

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月22日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社船井財産コンサルタンツ
【英訳名】	Funai Zaisan Consultants Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平林 良仁
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5321）7020（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理部長 中塚 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（5321）7020（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員管理部長 中塚 久雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (千円)	3,384,147	5,612,769	6,593,038	8,315,162	11,237,669
経常利益 (千円)	385,593	698,917	1,176,978	766,337	1,115,257
中間(当期)純利益 (千円)	205,810	407,388	694,097	428,962	640,802
純資産額 (千円)	1,846,965	3,532,317	4,382,525	3,055,579	3,732,213
総資産額 (千円)	5,181,356	11,366,437	19,268,256	7,358,745	14,535,910
1株当たり純資産額 (円)	590,839.97	269,580.85	165,215.45	729,603.39	142,418.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	65,838.22	31,867.05	26,486.20	121,829.70	24,750.98
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	25,243.58	110,728.54	-
自己資本比率 (%)	35.6	31.1	22.5	41.5	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	372,128	448,899	1,284,907	272,711	3,513,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,357	1,453,679	3,739,739	197,896	842,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,630	3,113,816	3,743,662	1,513,320	5,403,686
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,526,431	4,121,660	5,246,807	2,910,424	3,957,976
従業員数 (人)	73	85	104	75	86

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
(2)提出会社の経営指標等					
営業収益 (千円)	1,401,431	4,209,965	4,319,692	5,853,421	9,457,088
経常利益 (千円)	201,627	468,356	831,814	569,071	947,746
中間(当期)純利益 (千円)	108,127	269,284	480,913	313,198	518,864
資本金 (千円)	356,300	805,817	805,817	760,900	805,817
発行済株式総数 (株)	3,126	13,103	26,206	4,188	26,206
純資産額 (千円)	1,770,241	3,299,408	3,907,541	2,960,773	3,515,469
総資産額 (千円)	3,663,481	10,723,728	15,026,420	5,587,705	13,359,913
1株当たり純資産額 (円)	566,296.15	251,805.58	149,108.66	706,966.02	134,147.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34,589.64	21,064.16	18,351.29	88,951.44	20,041.13
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	17,490.32	80,846.16	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	2,500	1,250	5,000	3,750
自己資本比率 (%)	48.3	30.8	26.0	53.0	26.3
従業員数 (人)	61	69	91	63	69

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、第14期中間連結会計期間については平成16年6月30日現在非上場・未登録であり、期中平均株価が把握できないため、第15期中間連結会計期間及び第15期連結会計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、第14期中間会計期間については平成16年6月30日現在非上場・未登録であり、期中平均株価が把握できないため、第15期中間会計期間及び第15期会計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用したことにより、第16期中間連結会計期間の純資産額には、少数株主持分を含めております。

5. 第15期においては、平成17年2月14日付(基準日：平成16年12月31日)で株式1株を3株、また、平成17年12月20日付(基準日：平成17年10月31日)で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	98,473.33	134,790.43	165,215.45	121,600.57	142,418.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10,973.04	15,933.53	26,486.20	20,304.95	24,750.98
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	25,243.58	18,454.76	-
(2) 提出会社の経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	94,382.69	125,902.79	149,108.66	117,827.67	134,147.52
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5,764.94	10,532.08	18,351.29	14,825.24	20,041.13
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	17,490.32	13,474.36	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	1,250	1,250	833	2,500

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間において、連結子会社が3社、持分法適用関連会社が1社新たに増加し、持分法適用関連会社9社の除外をしております。その詳細については「3 関係会社の状況」を参照ください。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本不動産格付㈱	東京都新宿区	80	不動産格付・鑑定業	40	役員の兼任があります。
㈱登美二	東京都新宿区	1	不動産賃貸管理	100	資金の貸付があります。
100年ファンド投資事業有限責任組合 (注)2	東京都新宿区	3,870	上場株式等投資事業・ファンド事業	31.5	出資及び無限責任組合員として業務執行を行っております。議決権の所有割合は出資比率であります。
(持分法適用関連会社) ㈱うかい (注)3	東京都八王子市	1,128	飲食業	40.01 (40.01)	提出会社が無限責任組合員として業務執行を行っている、連結子会社100年ファンド投資事業有限責任組合において、㈱うかいの株式を間接所有しております。

(注)1. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. ㈱うかい (JASDAQ上場企業 コード番号7621) は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

(2) 当中間会計期間において、以下の9社を株式売却により、提出会社の持分法適用関連会社から除外しております。

- ・株式会社船井財産コンサルタンツ京都
- ・株式会社船井財産コンサルタンツ名古屋
- ・株式会社船井財産コンサルタンツ福島
- ・株式会社船井財産コンサルタンツ長野
- ・株式会社船井財産コンサルタンツ徳島
- ・株式会社船井財産コンサルタンツ熊本
- ・株式会社船井財産コンサルタンツ沖縄
- ・株式会社船井財産コンサルタンツ京葉
- ・株式会社船井財産コンサルタンツ金沢

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

当社グループの事業の種類別セグメントは、財産コンサルティング事業の単一セグメントであります。

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
財産コンサルティング事業	76
全社(共通)	28
合計	104

- (注) 1.従業員数は、就業人員であります。
2.前連結会計年度末から従業員が18人増加しておりますが、事業拡大による採用によるものであります。

(2)提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	
	91

- (注) 1.従業員数は、就業人員であります。
2.前事業年度末から従業員が22人増加しておりますが、事業拡大による採用によるものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする各種素材価格の高騰が今後の景気への懸念材料であるものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加、また、雇用環境の改善及び個人消費の増加など、総じて拡大局面が続いております。

当社グループ（当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社11社）を取り巻く環境については、高まる財産コンサルティング需要並びに都心部の不動産価格の上昇を背景にして不動産取引等、総じて順調に推移いたしております。

財産コンサルティング収益1,722百万円のうち個人財産コンサルティング収益は、前中間連結会計期間比3.3%減の862百万円を計上し、また、法人財産コンサルティング収益は、前中間連結会計期間比191.1%増の860百万円を計上いたしました。この結果、財産コンサルティング収益といたしましては、前中間連結会計期間比45.1%増の1,722百万円を計上いたしました。

不動産取引収益については、不動産共同所有システム1案件（合計192口、1,920百万円）の募集を行い、好評のうちに完売いたしました。一般不動産物件では、連結子会社㈱船井エステートが取扱をした「神宮前商業ビル」（渋谷区）をはじめ、前中間連結会計期間比9.5%増の総額4,190百万円を販売いたしました。

当社グループの展開するネットワークについては、当中間連結会計期間末において、全国で当社を含め43拠点となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、営業収益6,593百万円（前中間連結会計期間比17.5%増）、経常利益1,176百万円（同68.4%増）、中間純利益694百万円（同70.4%増）となりました。

当中間連結会計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成17年12月期中間)		当中間連結会計期間 (平成18年12月期中間)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	1,187	21.2	1,722	26.1
不動産取引収益	3,826	68.2	4,190	63.6
サブリース収益	459	8.2	569	8.6
その他収益	139	2.4	110	1.7
合計	5,612	100	6,593	100

財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする法人財産コンサルティングに大別されます。

当中間連結会計期間における個人財産コンサルティングにおきましては、当社の「完全個別対応コンサルティング」並びに「100年財産コンサルティング」に対する高い評価を頂いていることにより、その主なものとしては相続対策・対応が332百万円、物件媒介が323百万円、建築・造成企画が46百万円となり、全体では862百万円となりました。

法人財産コンサルティングにおきましては、大型案件が寄与した法人財産コンサルティングが686百万円、企業再生関連が92百万円、M&A関連が49百万円となり、全体では860百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間における財産コンサルティング収益は、1,722百万円となりました（前中間連結会計期間比45.1%増）。

不動産取引収益

当中間連結会計期間における不動産共同所有システム（商品名：ADVANTAGE CLUB）については、平成18年2月に東京四谷・京都五条（募集口数192口、募集金額1,920百万円）の募集を開始し、ご好評のうちに完売することができました。一般不動産物件の取引については、㈱船井エステートが行なった神宮前商業ビル（東京都渋谷区）など居住用及び商業用不動産を手掛け、2,270百万円の売上を計上いたしました。

この結果、不動産取引収益は、4,190百万円となりました（前中間連結会計期間比9.5%増）。

サブリース収益

当中間連結会計期間におけるサブリース受託件数は16件（平成18年6月末現在では14件）となりました。この結果、当中間連結会計期間のサブリース収益は、569百万円となりました（前中間連結会計期間比23.9%増）。

その他収益

当中間連結会計期間には、ネットワーク新規加盟の関連収入46百万円をはじめ、その他収益は110百万円となりました（前中間連結会計期間比21.0%減）。

（2）財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業キャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、1,284百万円となりました。（前中間連結会計期間は448百万円の資金を使用しました。）

これは、主として、税金等調整前中間純利益が1,197百万円、販売用不動産の減少による収入695百万円、預り保証金の増加134百万円などの収入があったことによるものです。なお、主な支出は、法人税等の支払額335百万円、売上債権の増加額256百万円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3,739百万円となりました。（前中間連結会計期間は1,453百万円使用しました。）

これは、100年ファンド投資事業有限責任組合を通じての株式投資3,572百万円、設備の取得16百万円などの支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、3,743百万円となりました。（前中間連結会計期間は3,113百万円の資金を得ました。）

これは主として、匿名組合等預り金の預りによる収入2,650百万円、社債の純増による収入584百万円、不動産物件仕入れ等のための借入金の純増494百万円などの収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績、受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当中間連結会計期間における営業収益を区分別に示すと、次のとおりであります。

営業収益の種類	当連中間結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前年同期比増減(%)
財産コンサルティング収益(千円)	1,722,996	45.1
不動産取引収益(千円)	4,190,382	9.5
サブリース収益(千円)	569,498	23.9
その他収益(千円)	110,160	21.0
合計(千円)	6,593,038	17.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)モリモト	1,636,724	29.1	-	-
三光ソフラン(株)	697,538	12.4	-	-
日建不動産(株)	-	-	1,988,400	30.2
東京四谷・京都五条任意組合	-	-	1,954,527	29.6

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2)重要な除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000
計	72,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,206	26,206	(株)東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	26,206	26,206	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年3月23日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	1,000個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 50,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日から平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 50,000円 資本組入額 1株当たり 25,000円	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、新株予約権行使期間に当社が(株)東京証券取引所1部上場された日以降に新株予約権を行使できる。 ・新株予約権者は、権利行使時において当社並びに当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人の地位にあること。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、割当契約書に基づくものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(平成18年3月25日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数	2,500個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,500株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 956,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 956,000円 資本組入額 1株当たり 478,000円	同左
新株予約権の行使の条件	・新株予約権者は、権利行使時において当社並びに当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人の地位にあること。 ・その他の新株予約権の行使の条件は、割当契約書に基づくものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年1月1日～ 平成18年6月30日	-	26,206	-	805,817	-	875,266

(4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社船井総合研究所	大阪市北区豊崎4丁目12番10号	2,658	10.14
太平商事株式会社	東京都港区南青山2丁目29番6号	2,640	10.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,184	8.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,034	7.76
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行カスタディ 業務部)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,601	6.1
平林 良仁	東京都新宿区	706	2.69
村上 秀夫	東京都三鷹市	504	1.92
ベイリーギフォード シンニ ッポン ビーエルシー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	418	1.59
ザ チェース マンハッタン バンク 380560(常任代理 人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務 室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	416	1.58
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・リミテッド(常任 代理人モルガン・スタンレー 証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデ ンプレイスタワー	399	1.52
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	364	1.38
計	-	13,924	53.13

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,206	26,206	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	26,206	-	-
総株主の議決権	-	26,206	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,060,000	920,000	1,060,000	1,110,000	1,030,000	1,030,000
最低(円)	813,000	675,000	779,000	956,000	895,000	862,000

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりです。

1．代表取締役の異動

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名	異動年月日
代表取締役副社長	専務取締役	村上 秀夫	平成18年4月1日

2．役員の異動

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名	異動年月日
常務取締役 兼執行役員管理部長	取締役管理部長	中塚 久雄	平成18年4月1日

3．退任役員

役 名	職 名	氏 名	退任年月日
取締役	(社外取締役)	三宅 卓	平成18年6月30日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,198,179		5,569,636		4,230,711	
2. 売掛金		345,733		563,898		299,412	
3. 販売用不動産	2	4,512,445		7,656,905		8,351,916	
4. その他		108,366		521,561		285,315	
5. 貸倒引当金		196		197		1,292	
流動資産合計		10,164,527	89.4	14,311,805	74.3	13,166,064	90.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	95,234		103,589		106,339	
(2) その他	1	113,856	209,090	110,161	213,751	112,819	219,159
2. 無形固定資産			66,396		41,935		41,264
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		745,674		505,557		903,787	
(2) 関係会社株式		-		3,857,051		-	
(3) その他		180,747	926,422	338,155	4,700,764	205,634	1,109,422
固定資産合計		1,201,909	10.6	4,956,451	25.7	1,369,846	9.4
資産合計		11,366,437	100.0	19,268,256	100.0	14,535,910	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		66,886		93,084		87,151	
2. 短期借入金	2	1,600,000		3,458,000		2,480,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	2	1,600,000		1,168,000		1,568,000	
4. 1年以内償還予定の社債		405,000		1,040,000		865,000	
5. 未払法人税等		315,292		530,327		336,051	
6. その他		784,554		796,516		907,176	
流動負債合計		4,771,733	42.0	7,085,928	36.8	6,243,379	43.0
固定負債							
1. 社債		2,385,000		3,615,000		3,172,500	
2. 長期借入金		-		178,000		262,000	
3. 匿名組合等出資預り金		-		3,028,936		279,291	
4. 退職給付引当金		24,597		27,568		26,156	
5. 役員退職慰労引当金		95,147		128,684		122,685	
6. 預り敷金・保証金		537,976		819,754		685,573	
7. その他		8,727		1,858		2,973	
固定負債合計		3,051,448	26.8	7,799,802	40.5	4,551,181	31.3
負債合計		7,823,181	68.8	14,885,731	77.3	10,794,560	74.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		10,938	0.1	-	-	9,137	0.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		805,817	7.1	-	-	805,817	5.6
資本剰余金							
資本剰余金		875,266	7.7	-	-	875,266	6.0
利益剰余金							
利益剰余金		1,848,935	16.3	-	-	2,049,591	14.1
その他有価証券評価差額金							
その他有価証券評価差額金		2,299	0.0	-	-	1,537	0.0
資本合計		3,532,317	31.1	-	-	3,732,213	25.7
負債、少数株主持分及び資 本合計		11,366,437	100.0	-	-	14,535,910	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	805,817	4.2	-	-
2. 資本剰余金		-	-	875,266	4.6	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,703,099	14.0	-	-
株主資本合計		-	-	4,384,183	22.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		-	-	54,547	0.3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	54,547	0.3	-	-
少数株主持分		-	-	52,889	0.2	-	-
純資産合計		-	-	4,382,525	22.7	-	-
負債、純資産合計		-	-	19,268,256	100.0	-	-

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		-		1,095		-	
2. 固定資産売却益	2	-		-		584	
3. 関係会社株式売却益		-		-		4,189	
4. 投資有価証券売却益		-	-	3,750	4,845	-	4,773
					0.1		0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損		-		1,882		20,964	
2. 関係会社株式売却損		-		14,635		11,906	
3. 投資有価証券評価損		-	-	-	16,517	11,999	44,871
					0.3		0.4
匿名組合等損益分配前税金等調整前中間純利益		-	-	1,165,306	17.7	-	-
匿名組合等損益分配額		-	-	32,422	0.5	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益		698,917	12.5	1,197,728	18.2	1,075,159	9.6
法人税、住民税及び事業税		306,223		518,600		486,343	
法人税等調整額		16,445	289,778	19,953	498,647	27,215	459,127
			5.2		7.6		4.1
少数株主利益(: 少数株主損失)		1,751	0.0	4,984	0.1	24,770	0.2
中間(当期)純利益		407,388	7.3	694,097	10.5	640,802	5.7

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			830,350		830,350
資本剰余金増加高					
1. 新株引受権の権利行使による新株の発行		44,916	44,916	44,916	44,916
資本剰余金中間期末(期末)残高			875,266		875,266
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,462,486		1,462,486
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		407,388	407,388	640,802	640,802
利益剰余金減少高					
1. 配当金		20,940	20,940	53,697	53,697
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,848,935		2,049,591

当中間連結会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 （千円）	805,817	875,266	2,049,591	3,730,675
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行（千円）	-	-	-	-
剰余金の配当（千円）	-	-	32,757	32,757
中間純利益（千円）	-	-	694,097	694,097
自己株式の処分（千円）	-	-	-	-
持分法適用会社減少に伴う剰余 金減少高（千円）	-	-	7,832	7,832
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	653,507	653,507
平成18年 6月30日 残高 （千円）	805,817	875,266	2,703,099	4,384,183

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 （千円）	1,537	1,537	9,137	3,741,350
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行（千円）	-	-	-	-
剰余金の配当（千円）	-	-	-	32,757
中間純利益（千円）	-	-	-	694,097
自己株式の処分（千円）	-	-	-	-
持分法適用会社減少に伴う剰余 金減少高（千円）	-	-	-	7,832
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）	56,084	56,084	43,751	12,333
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	56,084	56,084	43,751	641,174
平成18年 6月30日 残高 （千円）	54,547	54,547	52,889	4,382,525

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		698,917	1,197,728	1,075,159
減価償却費		19,086	20,039	42,577
貸倒引当金の増減額(: 減)		60	1,095	1,156
退職給付引当金の増加額		2,271	1,411	3,831
役員退職慰労引当金の増加額		27,538	5,998	55,076
受取利息及び配当金		321	1,470	899
支払利息		34,960	73,414	100,844
社債発行費		52,550	33,079	89,950
持分法による投資利益		14,014	11,468	33,720
固定資産売却益		-	-	584
固定資産除却損		-	1,882	20,964
関係会社株式売却益		-	-	4,189
関係会社株式売却損		-	14,635	11,906
投資有価証券売却益		-	3,750	-
投資有価証券評価損		-	-	11,999
匿名組合等損益分配額		-	32,422	-
売上債権の増加額		91,465	256,481	45,145
販売用不動産の増減額(: 増)		1,225,102	695,011	5,064,573
買取債権の増加額		-	110,003	172,005
仕入債務の増加額		19,219	5,933	39,483
預り保証金・敷金の増減額(: 減)		52,878	134,181	94,718
匿名組合出資預り金の増加額		-	99,644	279,291
その他		346,852	173,439	471,611
小計		182,325	1,692,831	3,022,546
利息及び配当金の受取額		768	1,470	899
利息の支払額		43,076	73,515	108,516
法人税等の支払額		224,265	335,878	383,626
営業活動による キャッシュ・フロー		448,899	1,284,907	3,513,789

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		1,997,114	310,360	268,535
定期預金等の払戻による収入		1,052,357	260,085	126,732
有形固定資産の取得による支出		28,263	16,606	53,104
有形固定資産の売却による収入		-	-	1,128
無形固定資産の取得による支出		2,400	-	5,250
投資有価証券・出資金の取得による 支出		1,191,451	11,048	488,900
投資有価証券・出資金の売却による 収入		703,949	14,250	17,979
関係会社株式の取得による支出		-	3,572,695	379,241
関係会社株式の売却による収入		-	11,359	152,620
少数株主持分の取得による収入		-	10,000	-
貸付金の回収による収入		10,500	-	10,500
その他		1,257	104,723	43,726
投資活動による キャッシュ・フロー		1,453,679	3,739,739	842,344
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		-	978,000	880,000
長期借入れによる収入		1,350,000	-	1,850,000
長期借入金の返済による支出		200,000	484,000	470,000
社債の発行による収入		1,944,922	966,920	3,310,050
社債の償還による支出		50,000	382,500	202,500
匿名組合等預り金の預りによる収 入		-	2,650,000	-
新株引受権の権利行使による収入		89,833	-	89,833
配当金の支払額		20,940	32,757	53,697
少数株主持分出資収入		-	48,000	-
財務活動による キャッシュ・フロー		3,113,816	3,743,662	5,403,686
現金及び現金同等物の増加額		1,211,236	1,288,831	1,047,551
現金及び現金同等物の期首残高		2,910,424	3,957,976	2,910,424
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高		4,121,660	5,246,807	3,957,976

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 (株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム (株)船井エステート (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号</p> <p>なお、 (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 は株式取得により、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>また、(有)船井企業投資ファンド1号は、当中間連結会計期間中に(有)HK2より社名を変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社の名称 (株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム (株)船井エステート (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 KRFコーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド (有)地域企業再生ファンド (有)エスエフ投資ファンド 日本不動産格付(株) (株)登美二 100年ファンド投資事業有限責任組合</p> <p>なお、 日本不動産格付(株) (株)登美二 100年ファンド投資事業有限責任組合 は設立により、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 (株)船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム (株)船井エステート (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 KRFコーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド (有)地域企業再生ファンド (有)エスエフ投資ファンド</p> <p>なお、 (有)暁事業再生ファンド (有)船井企業投資ファンド1号 KRFコーポレーション(有) (有)ふるさと再生ファンド (有)地域企業再生ファンド (有)エスエフ投資ファンド は株式取得・設立により、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>また、日本インベスターズ証券(株)及び日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)については株式取得により、当第3四半期連結会計期間末を当社による支配獲得日とみなして連結子会社とし、平成17年12月の株式の一部売却により当連結会計年度末において持分法適用の関連会社としております。したがって、両社につきましては平成17年10月1日から平成17年12月31日までの損益計算書を連結しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 24社</p> <p>会社名</p> <p>(株)船井財産コンサルタンツ 北海道 (株)船井財産コンサルタンツ 栃木 (株)船井財産コンサルタンツ 埼玉 (株)船井財産コンサルタンツ 京葉 (株)船井財産コンサルタンツ 東京銀座 (株)船井財産コンサルタンツ 横浜 (株)船井財産コンサルタンツ 金沢 (株)船井財産コンサルタンツ 福島 (株)船井財産コンサルタンツ 静岡 (株)船井財産コンサルタンツ 長野 (株)船井財産コンサルタンツ 名古屋 (株)船井財産コンサルタンツ 京都 (株)船井財産コンサルタンツ 大阪 (株)船井財産コンサルタンツ 兵庫 (株)船井財産コンサルタンツ 広島 (株)船井財産コンサルタンツ 福岡 (株)船井財産コンサルタンツ 長崎 (株)船井財産コンサルタンツ 高松 (株)船井財産コンサルタンツ 沖縄 (株)船井財産コンサルタンツ 熊本 (株)船井財産コンサルタンツ 徳島 (株)船井財産コンサルタンツ 城北 (株)船井財産コンサルタンツ 奈良 (株)船井財産トータルサポート</p> <p>なお、 (株)船井財産トータルサポートは株式取得により、当中間連結会計期間より関連会社となりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <p>会社名</p> <p>(株)船井財産コンサルタンツ 埼玉 (株)船井財産コンサルタンツ 静岡 (株)船井財産コンサルタンツ 大阪 (株)船井財産コンサルタンツ 兵庫 (株)船井財産コンサルタンツ 広島 (株)船井財産コンサルタンツ 城北 (株)船井財産トータルサポート 日本インベスターズ証券(株) 日本ファイナンシャル・アドバイザー(株) (株)うかい なお、 (株)うかい は株式取得により、当中間連結会計期間より関連会社となりました。</p> <p>(株)船井財産コンサルタンツ 京都 (株)船井財産コンサルタンツ 名古屋 (株)船井財産コンサルタンツ 福島 (株)船井財産コンサルタンツ 長野 (株)船井財産コンサルタンツ 徳島 (株)船井財産コンサルタンツ 熊本 (株)船井財産コンサルタンツ 沖縄 (株)船井財産コンサルタンツ 京葉 (株)船井財産コンサルタンツ 金沢</p> <p>は株式売却により、当中間連結会計期間より関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 19社</p> <p>会社名</p> <p>(株)船井財産コンサルタンツ 福島 (株)船井財産コンサルタンツ 埼玉 (株)船井財産コンサルタンツ 京葉 (株)船井財産コンサルタンツ 金沢 (株)船井財産コンサルタンツ 静岡 (株)船井財産コンサルタンツ 長野 (株)船井財産コンサルタンツ 名古屋 (株)船井財産コンサルタンツ 京都 (株)船井財産コンサルタンツ 大阪 (株)船井財産コンサルタンツ 兵庫 (株)船井財産コンサルタンツ 広島 (株)船井財産コンサルタンツ 沖縄 (株)船井財産コンサルタンツ 熊本 (株)船井財産コンサルタンツ 徳島 (株)船井財産コンサルタンツ 城北 (株)船井財産トータルサポート 日本インベスターズ証券(株) 日本ファイナンシャル・アドバイザー(株) なお、 (株)船井財産トータルサポート 日本インベスターズ証券(株) 日本ファイナンシャル・アドバイザー(株) は株式取得・設立により、当連結会計年度より関連会社となりました。</p> <p>(株)船井財産コンサルタンツ 北海道 (株)船井財産コンサルタンツ 東京銀座 (株)船井財産コンサルタンツ 横浜 (株)船井財産コンサルタンツ 栃木 (株)船井財産コンサルタンツ 福岡 (株)船井財産コンサルタンツ 長崎 (株)船井財産コンサルタンツ 高松</p> <p>は株式売却により、当連結会計年度より関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>また、日本インベスターズ証券(株)及び日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)については、株式取得により、当第3四半期連結会計期間末を当社による支配獲得日とみなして連結子会社とし、平成17年12月の株式の一部売却により当連結会計年度末において持分法適用の関連会社としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	(2) 持分法適用会社のうち、(株)船井財産コンサルタンツ 京葉の中間決算日は12月31日であり、6月30日にて決算を行っております。その他の持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。	(2) 持分法適用会社のうち、(株)うかい、日本インベスターズ証券(株)及び日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)の中間決算日は9月30日であり、6月30日にて仮決算を行っております。その他の持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。	(2) 持分法適用会社のうち、(株)船井財産コンサルタンツ 京葉の決算日は6月30日、日本インベスターズ証券(株)及び日本ファイナンシャル・アドバイザー(株)の決算日は3月31日であり、12月31日にて仮決算を行っております。その他の持分法適用会社の決算日は、連結決算日と同じであります。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、100年ファンド投資事業有限責任組合の中間決算日は9月30日であり、6月30日にて仮決算を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社及び当社の連結子会社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券及び収益・費用として計上しております。 なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の連結子会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上しております。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の連結子会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上しております。</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p>	<p>有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～39年 その他 4～8年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額（自己都合による当中間連結会計期間末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 提出会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,329,636千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(中間連結貸借対照表) 投資その他の資産は、前中間連結会計期間においては、一括して掲記しておりましたが当中間連結会計期間において投資有価証券が総資産の100分の5以上となったため、投資有価証券を区分掲記して表示しております。なお、前中間連結会計期間末における投資有価証券は、44,638千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 関係会社株式は、前中間連結会計期間においては、投資有価証券に含めて掲記しておりましたが当中間連結会計期間において関係会社株式が総資産の100分の5以上となったため、関係会社株式を区分掲記して表示しております。なお、前中間連結会計期間末における関係会社株式は、114,125千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成17年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 53,933千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 73,255千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 60,661千円
2.担保に供している資産の額	2.担保に供している資産の額	2.担保に供している資産の額
販売用不動産 2,774,033千円	販売用不動産 4,321,371千円	販売用不動産 3,499,767千円
計 2,774,033	計 4,321,371	計 3,499,767
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,000,000千円	短期借入金 2,730,000千円	短期借入金 3,250,000千円
1年以内返済予定 の長期借入金 1,350,000千円	1年以内返済予 定の長期借入金 1,000,000千円	計 3,250,000
計 2,350,000	計 3,730,000	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 381,780千円	人件費 384,911千円	人件費 896,785千円
役員退職慰労引当 27,538	役員退職慰労引当 5,998	役員退職慰労引当 55,076
金繰入額	金繰入額	金繰入額
貸倒引当金繰入額 60		
2.	2.	2.固定資産売却益は、運搬具584千円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
普通株式(株)	26,206	-	-	26,206

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月25日 定時株主総会	普通株式	32,757	1,250	平成17年12月31日	平成18年3月26日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月3日 取締役会	普通株式	32,757	利益剰余金	1,250	平成18年6月30日	平成18年9月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,198,179	現金及び預金勘定 5,569,636	現金及び預金勘定 4,230,711
預入期間が3か月を超える定期預金 1,076,519	預入期間が3か月を超える定期預金 322,829	預入期間が3か月を超える定期預金 272,735
現金及び現金同等物 4,121,660	現金及び現金同等物 5,246,807	現金及び現金同等物 3,957,976

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>24,340</td> <td>8,414</td> <td>15,926</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,340</td> <td>8,414</td> <td>15,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	24,340	8,414	15,926	合計	24,340	8,414	15,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>27,920</td> <td>13,275</td> <td>14,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,920</td> <td>13,275</td> <td>14,644</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	27,920	13,275	14,644	合計	27,920	13,275	14,644	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>27,920</td> <td>10,795</td> <td>17,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,920</td> <td>10,795</td> <td>17,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	27,920	10,795	17,125	合計	27,920	10,795	17,125
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	24,340	8,414	15,926																																			
合計	24,340	8,414	15,926																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	27,920	13,275	14,644																																			
合計	27,920	13,275	14,644																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	27,920	10,795	17,125																																			
合計	27,920	10,795	17,125																																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,389千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,108</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,389千円	1年超	11,718	合計	16,108	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,832</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,120千円	1年超	10,711	合計	14,832	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,313</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4,574千円	1年超	12,738	合計	17,313																		
1年内	4,389千円																																					
1年超	11,718																																					
合計	16,108																																					
1年内	4,120千円																																					
1年超	10,711																																					
合計	14,832																																					
1年内	4,574千円																																					
1年超	12,738																																					
合計	17,313																																					
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,944</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,022千円	減価償却費相当額	1,944	支払利息相当額	102	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,242</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,348千円	減価償却費相当額	2,242	支払利息相当額	123	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,562</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,787千円	減価償却費相当額	4,562	支払利息相当額	249																		
支払リース料	2,022千円																																					
減価償却費相当額	1,944																																					
支払利息相当額	102																																					
支払リース料	2,348千円																																					
減価償却費相当額	2,242																																					
支払利息相当額	123																																					
支払リース料	4,787千円																																					
減価償却費相当額	4,562																																					
支払利息相当額	249																																					
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																				
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>778,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,457,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,236,300</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	778,530千円	1年超	2,457,770	合計	3,236,300	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>847,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,706,847</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,553,850</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	847,003千円	1年超	2,706,847	合計	3,553,850	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>820,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,600,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,421,684</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	820,974千円	1年超	2,600,710	合計	3,421,684																		
1年内	778,530千円																																					
1年超	2,457,770																																					
合計	3,236,300																																					
1年内	847,003千円																																					
1年超	2,706,847																																					
合計	3,553,850																																					
1年内	820,974千円																																					
1年超	2,600,710																																					
合計	3,421,684																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	20,744	24,741	3,997
合計	20,744	24,741	3,997

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	312,088
非上場株式	120,525
投資事業有限責任組合出資金	48,771
匿名組合出資金	142,792

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	40,743	48,409	7,665
その他(注1)	338,496	254,191	84,305
合計	379,240	302,600	76,640

(注1)「その他」はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	202,957
非上場株式	70,450
匿名組合出資金	132,507

前連結会計年度（平成17年12月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	40,743	49,666	8,923
その他（注1）	338,496	332,166	6,330
合計	379,240	381,832	2,592

（注1）「その他」はみなし有価証券にかかる金額を記載しております。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

内容・区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	202,546
非上場株式	66,150
匿名組合出資金	136,396

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、当社の行う金利スワップは、特例処理が適用されているので、開示対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

当社グループは金利スワップ取引を行なっておりましたが、平成18年6月30日にて取引が終了しておりません。

前連結会計年度(平成17年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況については、当社の行う金利スワップは、特例処理が適用されているので、開示対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

第1回 スtockオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社監査役3名、当社従業員80名その他14名
ストック・オプションの付与数 (注)1	普通株式 2,000株
付与日	平成18年2月28日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	(注)3
権利行使期間	平成19年1月1日から平成22年12月31日まで
権利行使価格	1株当たり 50,000円
公正な評価単価(付与日) (注)4	-

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 新株予約権行使期間中に当社が(株)東京証券取引所第1部に上場された日以降に新株予約権を行使できる。新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人の地位にあることを要す。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。
- 4 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

第2回 スtockオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社監査役3名、当社従業員93名
ストック・オプションの付与数 (注)1	普通株式 2,500株
付与日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	(注)3
権利行使期間	平成20年4月1日から平成23年3月31日まで
権利行使価格	1株当たり 956,000円
公正な評価単価(付与日) (注)4	-

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社並びに当社関係会社の取締役、監査役、従業員及び従業員に準ずるものと取締役会で認めた個人の地位にあることを要す。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。
- 4 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2. 中間連結財務諸表への影響額

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産継承、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産継承、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産継承、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業を主たる事業としております。株式取得により、当第3四半期連結会計期間末に連結子会社とし、平成17年12月の株式の一部売却により当連結会計年度末において持分法適用の関連会社となった、日本インベスターズ証券(株)は証券業を事業としておりますが、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益に占める財産コンサルティング事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1株当たり純資産額 269,580円85銭</p> <p>1株当たり中間純利益 31,867円05銭</p>	<p>1株当たり純資産額 165,215円45銭</p> <p>1株当たり中間純利益 26,486円20銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 25,243円58銭</p>	<p>1株当たり純資産額 142,418円27銭</p> <p>1株当たり当期純利益 24,750円98銭</p>																								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年2月14日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>	<p>平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので記載しておりません。</p> <p>平成17年2月14日付で株式1株につき3株、平成17年12月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>196,946円66銭</td> <td>243,201円13銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>21,946円07銭</td> <td>40,609円90銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>36,909円51銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	196,946円66銭	243,201円13銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	21,946円07銭	40,609円90銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	36,909円51銭	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>134,790円43銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>15,933円53銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	134,790円43銭	1株当たり中間純利益	15,933円53銭	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>121,600円57銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>20,304円95銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>18,454円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額	121,600円57銭	1株当たり当期純利益	20,304円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,454円76銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																									
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																									
196,946円66銭	243,201円13銭																									
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																									
21,946円07銭	40,609円90銭																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																									
-	36,909円51銭																									
1株当たり純資産額	134,790円43銭																									
1株当たり中間純利益	15,933円53銭																									
1株当たり純資産額	121,600円57銭																									
1株当たり当期純利益	20,304円95銭																									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,454円76銭																									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	407,388	694,097	640,802
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	407,388	694,097	640,802
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,784	26,206	25,890
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,290	-
(うち新株予約権)	(-)	(1,290)	(-)
希薄化効果を有しないため潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 中間配当金支払 平成17年 8月 5日開催の取締役会において1株当たり2,500円(総額32,757,500円)の中間配当を実施することを決議いたしました。 支払開始日、平成17年 9月15日</p> <p>2. 日本インベスターズ証券㈱の子会社化 平成17年 7月28日の株式追加取得により65.2%の議決権となり、日本インベスターズ証券㈱を子会社化いたしました。なお、当社が取得いたしました株式は今後同社及び当社の取引先に一部譲渡する可能性があります。この場合、連結子会社から持分適用関連会社になることが予想されますが、その時期及び株式数は未定であります。</p> <p>[日本インベスターズ証券㈱の概要] (平成17年 3月31日現在)</p> <p>(1) 名称 日本インベスターズ証券株式会社 URL http://www.investors.co.jp</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 岩満 太</p> <p>(3) 所在地 東京都港区麻布台 1-11-10</p> <p>(4) 設立年月日 平成10年 4月21日</p> <p>(5) 主な事業内容 証券業(関東財務局(証)第132号) 投資顧問業(関東財務局第894号)</p> <p>(6) 決算期 3月末</p> <p>(7) 従業員 役員 6名、従業員25名、契約FA164名</p> <p>(8) 資本の額 14億300万円</p> <p>3. 株式分割 平成17年 9月13日開催の取締役会において株式分割(無償交付)に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 投資単価の引き下げ及び当社株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 株式分割の方法 平成17年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式数 13,103株 今回の分割により増加する株式数 13,103株 株式分割後の当社発行済株式総数 26,206株</p> <p>(4) 日程 基準日 平成17年10月31日 効力発生・新株交付日 平成17年12月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年 7月 1日</p>	<p>1. 中間配当金支払 平成18年 8月 3日開催の取締役会において1株当たり1,250円(総額32,757,500円)の中間配当を実施することを決議いたしました。 支払開始日、平成18年 9月14日</p>	<p>平成18年 2月20日開催の取締役会において、第14回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決定しました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年 2月28日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 1,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,000株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 50,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年 1月 1日から平成22年12月31日</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本組入額 1株当たり 25,000円</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役 4名、当社監査役 3名 当社従業員 80名、その他 14名 総数101名</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,588,230		3,038,766		3,161,299	
2. 売掛金		340,072		536,448		298,009	
3. 販売用不動産	2	2,957,794		7,178,200		6,779,184	
4. 関係会社短期貸付金		1,410,000		864,683		1,070,000	
5. その他		133,367		233,600		181,232	
6. 貸倒引当金		146		164		1,209	
流動資産合計		9,429,316	87.9	11,851,536	78.9	11,488,516	86.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	87,117		91,379		97,528	
(2) その他	1	107,933		102,460		106,019	
有形固定資産合計		195,050		193,839		203,548	
2. 無形固定資産		65,391		37,160		39,442	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		631,409		502,283		583,878	
(2) 長期営業目的投資有価証券		-		562,645		406,445	
(3) 関係会社株式		223,000		433,912		422,412	
(4) 関係会社出資金		-		1,221,073		16,000	
(5) その他		179,560		223,969		199,669	
投資その他の資産合計		1,033,969		2,943,884		1,628,405	
固定資産合計		1,294,412	12.1	3,174,884	21.1	1,871,397	14.0
資産合計		10,723,728	100.0	15,026,420	100.0	13,359,913	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		63,736		82,722		79,031	
2. 短期借入金	2	1,600,000		3,458,000		2,480,000	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	2	1,600,000		1,168,000		1,568,000	
4. 1年以内償還予定の社債		405,000		1,040,000		865,000	
5. その他	3	935,997		1,168,460		966,327	
流動負債合計		4,604,734	42.9	6,917,183	46.0	5,958,359	44.6
固定負債							
1. 社債		2,385,000		3,615,000		3,172,500	
2. 長期借入金		-		178,000		262,000	
3. 退職給付引当金		24,597		27,568		26,156	
4. 役員退職慰労引当金		95,147		128,684		122,685	
5. 預り敷金・保証金		306,113		250,584		299,768	
6. その他		8,727		1,858		2,973	
固定負債合計		2,819,585	26.3	4,201,695	28.0	3,886,084	29.1
負債合計		7,424,320	69.2	11,118,879	74.0	9,844,443	73.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		805,817	7.5	-	-	805,817	6.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		875,266		-		875,266	
資本剰余金合計		875,266	8.2	-	-	875,266	6.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		6,750		-		6,750	
2. 任意積立金		1,300,000		-		1,300,000	
3. 中間(当期)未処分利益		309,275		-		526,098	
利益剰余金合計		1,616,025	15.1	-	-	1,832,848	13.7
その他有価証券評価差額金		2,299	0.0	-	-	1,537	0.0
資本合計		3,299,408	30.8	-	-	3,515,469	26.3
負債資本合計		10,723,728	100.0	-	-	13,359,913	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	805,817	5.4	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		875,266		-	
資本剰余金合計		-	-	875,266	5.8	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		6,750		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		1,700,000		-	
繰越利益剰余金		-		574,255		-	
利益剰余金合計		-	-	2,281,005	15.2	-	-
株主資本合計		-	-	3,962,088	26.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	54,547	0.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	54,547	0.4	-	-
純資産合計		-	-	3,907,541	26.0	-	-
負債純資産合計		-	-	15,026,420	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益							
1. 営業収入		1,655,359		2,412,459		3,217,160	
2. 不動産売上高		2,554,605	4,209,965	100.0	1,907,232	4,319,692	100.0
営業原価							
1. 営業原価		599,044		816,869		1,365,490	
2. 不動産売上原価		2,384,191	2,983,236	70.9	1,786,006	2,602,876	60.3
営業総利益			1,226,728	29.1		1,716,816	39.7
販売費及び一般管理費			703,401	16.7		782,345	18.1
営業利益			523,326	12.4		934,470	21.6
営業外収益	1		41,334	1.0		6,145	0.2
営業外費用	2		96,304	2.3		108,801	2.5
経常利益			468,356	11.1		831,814	19.3
特別利益			-	-		6,311	0.2
特別損失			-	-		13,882	0.4
税引前中間(当期)純利益			468,356	11.1		824,243	19.1
法人税、住民税及び事業税		214,582			350,952		410,710
法人税等調整額		15,510	199,072	4.7	7,622	343,329	8.0
中間(当期)純利益			269,284	6.4		480,913	11.1
前期繰越利益			39,991			-	39,991
中間配当額			-			-	32,757
中間(当期)未処分利益			309,275			-	526,098

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日 残高 （千円）	805,817	875,266	875,266	6,750	1,300,000	526,098	1,832,848	3,513,932
中間会計期間中の変動額								
新株の発行（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当（千円）	-	-	-	-	-	32,757	32,757	32,757
中間純利益（千円）	-	-	-	-	-	480,913	480,913	480,913
自己株式の処分（千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立（千円）	-	-	-	-	400,000	400,000	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （千円）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	400,000	48,156	448,156	448,156
平成18年6月30日 残高 （千円）	805,817	875,266	875,266	6,750	1,700,000	574,255	2,281,005	3,962,088

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	1,537	1,537	3,515,469
中間会計期間中の変動額			
新株の発行（千円）	-	-	-
剰余金の配当（千円）	-	-	32,757
中間純利益（千円）	-	-	480,913
自己株式の処分（千円）	-	-	-
別途積立金の積立（千円）	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） （千円）	56,084	56,084	56,084
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	56,084	56,084	392,071
平成18年6月30日 残高 （千円）	54,547	54,547	3,907,541

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券及び収益・費用として計上しております。 なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の連結子会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法による原価法によっております</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、匿名組合・任意組合の純資産及び純損益のうち当社の持分相当額をそれぞれ投資有価証券・長期営業目的投資有価証券及び収益・費用として計上しております。 なお、匿名組合・任意組合の純損益の持分相当額の会計処理については、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともに長期営業目的投資有価証券を加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券を加減しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理 同 左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～39年 その他 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同 左	(1) 社債発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。		(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額(自己都合による中間会計期間末要支給額の100%相当額)に基づき計上しております。	(2) 退職給付引当金 同 左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合による期末要支給額の100%相当額)に基づき計上しております。
5. 重要なリース取引の処理方法	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同 左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左
	(3) ヘッジ方針 借入金の利息に係る金利変動リスクをヘッジしております。	(3) ヘッジ方針 同 左	(3) ヘッジ方針 同 左
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号平成 17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,907,541千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間においては、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券(前中間会計期間 44,638千円)は、当中間会計期間において総資産の100分の5以上となったため、独立掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 1. 前中間会計期間において投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「長期営業目的投資有価証券」(前中間会計期間末285,079千円)については、重要性が増したため当中間会計期間より区分掲記しております。 2. 前中間会計期間において投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」(前中間会計期間末7,000千円)については、純資産の100分の 5 以上となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度 (平成17年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 53,796千円</p> <p>2. 担保に供している資産の額</p> <p> 販売用不動産 2,774,033千円</p> <p> 計 2,774,033</p> <p>上記に対応する債務</p> <p> 短期借入金 1,000,000千円</p> <p> 1年以内返済予定 の長期借入金 1,350,000千円</p> <p> 計 2,350,000</p> <p>3. 消費税等の取扱い</p> <p> 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺の上流動負債「その他」に含めて表示 しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 72,503千円</p> <p>2. 担保に供している資産の額</p> <p> 販売用不動産 4,321,371千円</p> <p> 計 4,321,371</p> <p>上記に対応する債務</p> <p> 短期借入金 2,730,000千円</p> <p> 1年以内返済予定 の長期借入金 1,000,000千円</p> <p> 計 3,730,000</p> <p>3. 消費税等の取扱い</p> <p> 同 左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 60,407千円</p> <p>2. 担保に供している資産の額</p> <p> 販売用不動産 3,499,767千円</p> <p> 計 3,499,767</p> <p>上記に対応する債務</p> <p> 短期借入金 1,900,000千円</p> <p> 1年以内返済予定 の長期借入金 1,350,000千円</p> <p> 計 3,250,000</p> <p>3.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p> 受取利息 40,997千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p> 社債発行費 52,550千円</p> <p> 支払利息 34,539千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p> 有形固定資産 11,445千円</p> <p> 無形固定資産 8,235</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p> 受取利息 1,956千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p> 社債発行費 33,079千円</p> <p> 支払利息 63,481千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p> 有形固定資産 12,097千円</p> <p> 無形固定資産 6,239</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p> 受取利息 67,299千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p> 社債発行費 89,950千円</p> <p> 支払利息 69,866千円</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <p> 有形固定資産 24,451千円</p> <p> 無形固定資産 16,612</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">20,472</td> <td style="text-align: right;">5,642</td> <td style="text-align: right;">14,829</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,472</td> <td style="text-align: right;">5,642</td> <td style="text-align: right;">14,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">555,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,671,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,226,880</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	20,472	5,642	14,829	合計	20,472	5,642	14,829	1年内	3,373千円	1年超	11,562	合計	14,935	支払リース料	1,760千円	減価償却費相当額	1,705	支払利息相当額	87	1年内	555,430千円	1年超	1,671,450	合計	2,226,880	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">24,052</td> <td style="text-align: right;">9,551</td> <td style="text-align: right;">14,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,052</td> <td style="text-align: right;">9,551</td> <td style="text-align: right;">14,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,086千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,004</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">379,095千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,292,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,671,450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	24,052	9,551	14,500	合計	24,052	9,551	14,500	1年内	3,974千円	1年超	10,700	合計	14,675	支払リース料	2,086千円	減価償却費相当額	2,004	支払利息相当額	119	1年内	379,095千円	1年超	1,292,355	合計	1,671,450	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">24,052</td> <td style="text-align: right;">7,547</td> <td style="text-align: right;">16,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,052</td> <td style="text-align: right;">7,547</td> <td style="text-align: right;">16,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,642</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,610</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">475,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,465,965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,941,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	24,052	7,547	16,504	合計	24,052	7,547	16,504	1年内	3,947千円	1年超	12,694	合計	16,642	支払リース料	3,738千円	減価償却費相当額	3,610	支払利息相当額	191	1年内	475,214千円	1年超	1,465,965	合計	1,941,179
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産 その他	20,472	5,642	14,829																																																																																									
合計	20,472	5,642	14,829																																																																																									
1年内	3,373千円																																																																																											
1年超	11,562																																																																																											
合計	14,935																																																																																											
支払リース料	1,760千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,705																																																																																											
支払利息相当額	87																																																																																											
1年内	555,430千円																																																																																											
1年超	1,671,450																																																																																											
合計	2,226,880																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産 その他	24,052	9,551	14,500																																																																																									
合計	24,052	9,551	14,500																																																																																									
1年内	3,974千円																																																																																											
1年超	10,700																																																																																											
合計	14,675																																																																																											
支払リース料	2,086千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,004																																																																																											
支払利息相当額	119																																																																																											
1年内	379,095千円																																																																																											
1年超	1,292,355																																																																																											
合計	1,671,450																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
有形固定資産 その他	24,052	7,547	16,504																																																																																									
合計	24,052	7,547	16,504																																																																																									
1年内	3,947千円																																																																																											
1年超	12,694																																																																																											
合計	16,642																																																																																											
支払リース料	3,738千円																																																																																											
減価償却費相当額	3,610																																																																																											
支払利息相当額	191																																																																																											
1年内	475,214千円																																																																																											
1年超	1,465,965																																																																																											
合計	1,941,179																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																								
<p>1 株当たり純資産額 251,805円58銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 21,064円16銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。</p> <p>当社は、平成17年 2月14日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>1 株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">188,765円38銭</td> <td style="text-align: right;">235,655円34銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益</td> <td>1 株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">11,529円88銭</td> <td style="text-align: right;">29,650円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">26,948円72銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額	188,765円38銭	235,655円34銭	1 株当たり中間純利益	1 株当たり当期純利益	11,529円88銭	29,650円48銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	26,948円72銭	<p>1 株当たり純資産額 149,108円66銭</p> <p>1 株当たり中間純利益 18,351円29銭</p> <p>潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 17,490円32銭</p> <p>平成17年12月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">125,902円79銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益</td> <td style="text-align: right;">10,532円08銭</td> </tr> </tbody> </table>	1 株当たり純資産額	125,902円79銭	1 株当たり中間純利益	10,532円08銭	<p>1 株当たり純資産額 134,147円52銭</p> <p>1 株当たり当期純利益 20,041円13銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり純利益については、潜在株式がありませんので記載していません。</p> <p>平成17年 2月14日付で株式 1 株につき 3 株、平成17年12月20日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">117,827円67銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">14,825円24銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">13,474円36銭</td> </tr> </tbody> </table>	1 株当たり純資産額	117,827円67銭	1 株当たり当期純利益	14,825円24銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	13,474円36銭
前中間会計期間	前事業年度																									
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額																									
188,765円38銭	235,655円34銭																									
1 株当たり中間純利益	1 株当たり当期純利益																									
11,529円88銭	29,650円48銭																									
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益																									
-	26,948円72銭																									
1 株当たり純資産額	125,902円79銭																									
1 株当たり中間純利益	10,532円08銭																									
1 株当たり純資産額	117,827円67銭																									
1 株当たり当期純利益	14,825円24銭																									
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	13,474円36銭																									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	269,284	480,913	518,864
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	269,284	480,913	518,864
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,784	26,206	25,890
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,290	-
(うち新株予約権)	(-)	(1,290)	(-)
希薄化効果を有しないため潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1. 中間配当金支払 平成17年 8月 5日開催の取締役会において1株当たり2,500円(総額32,757,500円)の中間配当を実施することを決議いたしました。 支払開始日、平成17年 9月15日</p> <p>2. 日本インベスターズ証券㈱の子会社化 平成17年 7月28日の株式追加取得により65.2%の議決権となり、日本インベスターズ証券㈱を子会社化いたしました。なお、当社が取得いたしました株式は今後同社及び当社の取引先に一部譲渡する可能性があります。この場合、連結子会社から持分適用関連会社になることが予想されますが、その時期及び株式数は未定であります。</p> <p>[日本インベスターズ証券㈱の概要] (平成17年 3月31日現在)</p> <p>(1) 名称 日本インベスターズ証券株式会社 URL http://www.investors.co.jp</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 岩満 太</p> <p>(3) 所在地 東京都港区麻布台 1-11-10</p> <p>(4) 設立年月日 平成10年 4月21日</p> <p>(5) 主な事業内容 証券業(関東財務局(証)第132号) 投資顧問業(関東財務局第894号)</p> <p>(6) 決算期 3月末</p> <p>(7) 従業員 役員 6名、従業員25名、契約FA164名</p> <p>(8) 資本の額 14億300万円</p> <p>3. 株式分割 平成17年 9月13日開催の取締役会において株式分割(無償交付)に関し、下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 投資単価の引き下げ及び当社株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ることを目的といたします。</p> <p>(2) 株式分割の方法 平成17年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式数 13,103株 今回の分割により増加する株式数 13,103株 株式分割後の当社発行済株式総数 26,206株</p> <p>(4) 日程 基準日 平成17年10月31日 効力発生・新株交付日 平成17年12月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年 7月 1日</p>		<p>平成18年 2月20日開催の取締役会において、第14回定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決定しました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年 2月28日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 1,000個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 2,000株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 50,000円</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年 1月 1日から平成22年12月31日</p> <p>(7) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本組入額 1株当たり 25,000円</p> <p>(8) 新株予約権の割当対象者数 当社取締役 4名、当社監査役 3名 当社従業員 80名、その他 14名 総数101名</p>

(2) 【その他】

1、中間配当金支払

平成18年8月3日開催の取締役会において、1株当たり1,250円（総額32,757,500円）の中間配当を実施することを決議いたしました。

支払開始日、平成18年9月14日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第15期)(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)平成18年3月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年3月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成18年4月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストック・オプションとして新株予約権の発行に係るもの)に基づく臨時報告書であります。

平成18年8月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券届出書

平成18年2月20日関東財務局長に提出。

新株予約権の発行(その他の者に対する割当)に関する有価証券届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月16日

株式会社船井財産コンサルタンツ

代表取締役社長 平林 良仁 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月15日

株式会社船井財産コンサルタンツ

代表取締役社長 平林 良仁 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月16日

株式会社船井財産コンサルタンツ

代表取締役社長 平林 良仁 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣川 英資 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 9月15日

株式会社船井財産コンサルタンツ

代表取締役社長 平林 良仁 殿

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。